

3年間で2兆円規模!

緊急雇用対策!

雇用の安定へ。



政府・自民党は、住宅ローン減税、低燃費車購入時の自動車重量税・取得税の減免など1兆円の政策減税や手厚い中小企業支援、また地方交付税の1兆円増額など、思い切った景気対策を打ち出しました。これらの対策を通じて需要を喚起し、雇用の維持・創出を進めます。

(第一次補正予算を含め事業規模総額で75兆円程度)



## 中小企業等の経営者の皆さんへ!

- 解雇せずに休業や教育訓練・出向などで雇用を維持した場合、賃金等の4/5 (大企業2/3) が助成され、対象者に雇用期間6か月未満の非正規労働者も追加されます。(雇用調整助成金制度の拡充)
- 39歳までの年長フリーターを正規に雇用すると、1人あたり100万円が受けられます。(大企業は50万円)
- 内定を取り消された学生等を正規に雇用すると、1人あたり100万円が受けられます。(大企業は50万円)
- 受け入れている派遣労働者を直接雇用すると、1人あたり100万円が受けられます。(大企業は50万円)
- 初めて障害者を雇用すると、100万円の奨励金が受けられます。
- 労働者の離職後に引き続き住宅を無償提供する事業主には、家賃補助として月4~6万円が助成されます。

<全国の労働局、ハローワークの窓口でご相談ください>



## 解雇されて住まいにお困りの皆さんへ!

- 解雇されて社員寮・社宅等を出なければならない方々の、「雇用促進住宅」への年内の入居が可能になりました。
- 住居確保への新たな支援(貸付)制度が創設されました。
  - ・雇用保険の給付がない方は、最大186万円(50万円の住居入居初期費用、6万円×6か月の家賃補助、100万円の生活・就職活動費)を借りられるようになりました。
  - ・雇用保険の給付がある方も、最大50万円の住居入居初期費用、最大10万円の生活・就職活動費を借りられるようになりました。
- ハローワークの職業紹介、職業相談や職業訓練の受講についての支援などの機能も強化されています。

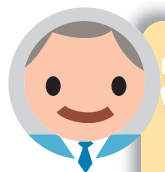
<全国の主なハローワークの窓口(安定就職コーナー)でご相談ください>



## 雇用保険制度が充実されます!

- 年齢、地域などによって、特に再就職が困難な方の失業給付の期間が60日分延長されます。
- 非正規労働者に関する適用範囲が「1年以上の雇用見込み」から「6か月以上」に拡大されます。
- 契約更新されなかった有期契約労働者の基本手当の受給要件が1年から6か月に緩和されます。
- 21年度の雇用保険料を現行の1.2%から0.8%まで引き下げます。

<雇用保険の適用・給付については、全国のハローワークにお問い合わせください>



## 地方の雇用が創出されます!

- 雇用創出等のために、地方交付税が1兆円増額されます。
- 「ふるさと雇用再生特別交付金事業」(2,500億円規模)によって、地域ブランド品開発事業、食品リサイクル事業など安定的な雇用機会が創り出されます。
- 地方公共団体やシルバー人材センター等が行う事業を支援する「緊急雇用創出事業」(1,500億円規模)によって、一時的な雇用・就業機会が創り出されます。

140万人の雇用維持・創出!

自民党

www.jimin.jp

自由民主党本部  
〒100-8910 東京都千代田区永田町1-11-23

# パフォーマンスだけの 民主党の雇用対策法案



民主党が提出した「雇用対策」関連法案は、ネーミングだけは素晴らしいのですが、その内容は、私たち与党案の後追いで、しかもマスコミ受けする部分だけをピックアップし拡大した“まやかしの法案”です。このような法案を会期末になって提出し、しかも多数を持つ参議院でろくに審議もしないで強行に採決したことは、国会のルールを無視した暴挙です。民主党の行為は、国民受けを狙ったパフォーマンス以外の何ものでもありません。



## 1. 法改正を待たず、迅速に実施すべき

- 年の瀬に向けて、職を失い、社員寮の退去を余儀なくされた方等の住宅確保、内定取消しに対する企業名公表を含む企業指導の強化などは、法律を待たず、可能なものから迅速に実施すべきです。
- 政府では既に12月15日より、「住宅確保」の相談を開始しています。社員寮の退去を余儀なくされた方等の雇用促進住宅への受入れ、住居入居の初期費用などの貸与（最高186万円）について、全国190カ所のハローワークで相談できます。また、「雇用調整助成金」の拡充についても、12月9日にさかのぼって実施しています。



## 2. 政府・自民党の対策に比べ、支援内容が不十分・不明確

- 民主党案は、雇用保険料率を現行のまま賃金の1.2%（労使折半）としていますが、私たちは国民負担軽減の観点から、21年度に限り、0.4%引き下げます。
- 民主党案は、企業による雇用維持の支援対象として、2か月以上勤務の非正規労働者しか加えていませんが、政府は6か月未満の被保険者を全て、既に対象に追加しました。
- 民主党案は、住宅支援の内容が不明確であり、生活支援として、最高月額10万円の支給のみ盛り込まれていますが、私たちは既に必要な支援策を全国で実施しています。
- 民主党案では、私たちの案にある内定を取り消された者の雇入れ助成等の支援策が盛り込まれていません。



## 3. 過度の規制強化は企業経営を圧迫、雇用不安を増幅

- 予想を超える経済の悪化で経営者が不安を抱える中、企業がとても実行できない厳しい内容（有期労働契約の原則禁止、更新拒否の規制など）を強制すれば、パート・アルバイトの求人が出せなくなり、中小零細企業を中心に倒産や経営破綻を招き、さらなる雇用悪化、国民生活の不安を招きます。



私たち自民党は、今後、事業規模で64兆円もの思い切った景気対策を実施し、この厳しい雇用状況を乗り切っていく決意です。

そのためには、次期通常国会において、具体的な対策を盛り込んだ予算や関連法案を早急に成立させることが不可欠であり、これこそが、最大の景気対策であると考えています。国民生活を最優先すると言っている民主党には、国会審議における常識ある対応を期待しています。